

山陰研究センター報告集（『山陰研究』別冊） 第1集

シンポジウム記録

持続可能な地域社会をめざして

—若年層人口流出に対抗する新しい価値の創造—

吉川 徹・石田 龍之介・片岡 佳美・石飛 憲

巻 頭 言

本誌は、2022年1月23日に松江テルサホールにて開催した、島根大学法文学部山陰研究センターと大阪大学大学院人間科学研究科附属未来共創センターの共同主催シンポジウム「持続可能な地域社会を目指して—若年層人口流出に対抗する新たな価値の創造—」の記録です。

人口社会減に歯止めが掛からない島根県のような地方では、「持続可能な地域社会」をどう実現していくかが大きな課題となっています。人がいなくなると、買い物する店がなくなる、交通や福祉などの公共サービスが維持できなくなる、コミュニティが存続できなくなる、したがって人びとの生活が成り立たなくなる…。そうした懸念が現実味を帯びようになってきています。そこで島根県では、将来の地域社会の担い手となる若年層の人口流出をなんとか食い止めようと、さまざまな取り組みに着手しています。なかでも、地域学習やふるさと教育、「しまね留学」など、教育分野での取り組みは、力を入れて進められてきました。

ただ、それでも若年層人口流出という問題が解決する見通しは立っていません。結局、政策を進める者がいくら愛郷心を喚起したり地元定住のよさをアピールしたりしても、若者自身が「島根で暮らし続ける自由」を獲得できなければ、問題はなかなか解決しないのではないのでしょうか。「島根で暮らし続ける自由」—それはすなわち、いろいろある選択肢の中で若者自身が主体的に島根を選ぶという意味での自由（選択の自由）、そしてまた、それを選択した結果、「気持ちの持ちよう」の問題としてではなく実質的に、本人の喜びや幸せが増大するという意味での自由（幸せへの自由）です。

本シンポジウムでは、各登壇者が調査データや実例の分析を通して、これまでの人口政策・教育行政のあり方、社会のあり方について再考し、問題提起を行ないました。これらの議論によって、若者の「島根で暮らし続ける自由」に向けて一歩でも前進できたなら幸いです。

最後になりましたが、本シンポジウムの開催にあたっては、島根県教育委員会、島根県、松江市、雲南市、山陰中央新報社、山陰ケーブルビジョン、中国新聞社、朝日新聞松江総局、毎日新聞松江支局、読売新聞松江支局にご後援いただきました。また、当日は新型コロナウイルス感染症対策として会場は無観客とし、オンラインでの公開となりましたが、多くの方にオンライン中継をご覧いただきました。ここにあらためて御礼申し上げます。

2022年9月

島根大学法文学部教授

片岡 佳美

目 次

巻頭言	片岡 佳美
開会挨拶	1
第一部	
基調講演「島根県の人口流出と地域社会の持続可能性」.....	吉川 徹 3
報告講演「島根にとどまる若者の意識—高校生への意識調査から要因を探る—」.....	石田龍之介 17
報告講演「親たちの子どもへの思いと、それがもたらす現実」.....	片岡 佳美 29
報告講演「地域に根差した県立普通高校の実践と課題」.....	石飛 憲 39
第二部	
パネル・ディスカッション	50
関連資料	
基調講演 配布資料（吉川）.....	69
報告講演 配布資料（石田・片岡・石飛）.....	73
シンポジウムチラシ	88

講演会チラシ

シンポジウム

持続可能な 地域社会を めざして

—若年層人口流出に対抗する新しい価値の創造—

島根県では若年層人口の減少を食い止めようと、地域学習やふるさと教育、「しまね留学」など、若者の島根定住を進めるため、さまざまな取り組みをしてきました。しかし、それらは持続可能な地域社会の実現にどれだけ貢献できているのでしょうか。われわれは若者に、「島根で暮らし続ける自由」を与えることができているのでしょうか。調査結果をもとに検証し、そこから見えてくる課題について議論します。研究者だけでなく、学校教育や行政の立場からの実態分析・見解も交え、地方の教育行政における「常識」を打破するという大きな課題に挑みます。

2022

1/23 日 13:00 ~ 16:30

松江テルサホール

(〒690-0003 島根県松江市朝日町 478-18)

入場無料・申込不要
同時オンライン配信



配信URLはこちらから。

基調講演

島根県の人口流出と地域社会の持続可能性

吉川 徹 氏 大阪大学教授

報告講演

島根県にとどまる若者の意識

—高校生への意識調査から要因を探る

石田 龍之介 氏 大阪大学大学院

親たちの子どもへの思いと、それがもたらす現実

片岡 佳美 氏 島根大学教授

地域に根差した県立普通高校の実践と課題

石飛 憲 氏 島根県立横田高等学校主幹教諭

パネルディスカッション

指定討論者

雲南市長 石飛 厚志 氏

+講演者全員によるパネルディスカッション

司 会

島根大学教授 田中 則雄

《問い合わせ先》

島根大学法文学部山陰研究センター

【電話】0852-32-9833【FAX】0852-32-6125

【メール】admin-src@soc.shimane-u.ac.jp

◇座席に限りがありますのでご入場いただけない場合があります。
◇駐車場情報は松江テルサHPをご確認ください。

主催：島根大学法文学部山陰研究センター、大阪大学大学院人間科学研究科 附属未来共創センター
後援：島根県教育委員会、島根県、松江市、雲南市、山陰中央新報社、山陰ケーブルビジョン、中国新聞社、朝日新聞松江総局、毎日新聞松江支局、読売新聞松江支局

山陰研究センター報告集について

島根大学法文学部山陰研究センターでは、これまで、シンポジウムの記録や特定のテーマに関する論集等を、紀要『山陰研究』の当該年度の号の別冊として刊行してきました。

今回から、『山陰研究』の別冊という位置付けは踏襲しつつ、新たに「山陰研究センター報告集」として刊行することとしました。本誌を第1集とし、今後随時刊行いたします。

山陰研究センター報告集（『山陰研究』別冊）第1集
シンポジウム
持続可能な地域社会をめざして
—若年層人口流出に対抗する新しい価値の創造—

2022年9月30日 発行

発行者 島根大学法文学部山陰研究センター
(編集) 田中則雄・岩本 崇・宮本恭子・
藤本晴久・渋谷 聡・野本瑠美
〒690-8504 島根県松江市西川津町1060
TEL: 0852-32-9833 (直通・FAX 兼)
0852-32-6111 (学部等事務部総務課)
URL: <https://www.src.shimane-u.ac.jp/>
E-mail: admin-src@soc.shimane-u.ac.jp

印刷 株式会社報光社